

# News Release

## ふろがまによる事故にご注意ください

NITE（ナイト）[独立行政法人製品評価技術基盤機構、理事長：辰巳 敬、本所：東京都渋谷区西原] は、平成 28 年 2 月 25 日（木）に本所ナイトスクエアにおいて、記者説明会を開催します。

- 浴槽のお湯を沸かすふろがま（ガス、石油、まき）は一年を通じて使用され、暮らしに欠かせないものですが、使い方を誤ると事故が生じるおそれがあります。  
NITE（ナイト）に通知された製品事故情報<sup>※1</sup>において、ふろがまによる事故は、平成 22 年度～平成 26 年度までの 5 年間で合計 667 件<sup>※2</sup>（死亡事故 2 件、重傷事故 11 件、軽傷事故 37 件、拡大被害<sup>※3</sup>187 件、製品破損等 430 件）ありました。事故の原因としては、「誤使用や不注意によるもの」が最も多く 213 件（31.9%）発生しています。
- [主な事故事例]
  - ガスふろがまの点火時に、口火（たね火）がついていない状態で繰り返し点火操作を行ったため、漏れたガスに異常着火してガスふろがまを焼損した。
  - ガスふろがまの給排気口部が、積雪で塞がれた状態で使用したため、未燃ガスが滞留し、その後の点火操作によって異常着火し、ケーシングが変形した。
  - 石油ふろがま（空だき防止装置の無い製品）を、空だき状態で運転させたため、過熱して発火し、家屋が全焼した。ふろがまによる事故は、長期間使用された製品によるものが多く、合計 667 件のうち 420 件（63%）が使用期間 10 年以上の事故となっています。古い製品には、空だき防止装置などの安全装置が搭載されていない製品もあるため、使用の際には注意が必要です。
- 事故を防止するためには、正しい取扱い方法を今一度確認するとともに、「長期使用製品安全点検制度」や「あんしん点検」に基づく定期的な点検を受けることによって、製品の経年劣化による事故を未然に防ぐことが重要です。  
ふろがまによる事故は、平成 25 年 2 月 21 日公表時（平成 19 年度～平成 23 年度：ガスふろがま 544 件、石油ふろがま 303 件）と比較して減少しているものの、現在も毎年 100 件前後報告されており、死亡、重傷や家屋の全焼といった重篤な被害に至った事例も多数あることから、今般、注意喚起を行うこととしました。

(※1) 消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故（ヒヤリハット情報（被害なし）を含む）。

(※2) 平成 28 年 2 月 1 日現在、重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(※3) 製品本体のみの被害にとどまらず、周囲の製品や建物にも被害をおよぼすこと。

## (1) 記者説明会開催概要



日 時：平成 28 年 2 月 25 日（木） 10:00～（開場 9:00～）

会 場：ナイトスクエア

（東京都渋谷区西原 2-49-10 NITE 1 階）

参加を希望される方は、平成 28 年 2 月 24 日（水）18:00 までに、「お問い合わせ先担当者」へご連絡ください。会場準備のために必要ですので、ご協力くださいますようお願いいたします。

[ 電車でお越しの場合 ]

1. 京王新線「幡ヶ谷」駅から徒歩約 10 分
2. 小田急線・東京メトロ千代田線「代々木上原」駅から徒歩約 15 分

## (2) ご説明する内容

平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間に発生したふろがまによる事故 667 件について、発生状況や傾向、事故事例、事故を防止するためのポイント等を、再現実験映像を交えてご紹介いたします。

また、当日は事故の再現実験映像、静止画を収録した DVD を配布いたします。

(写真) ガスふろがま内部で異常着火する様子



## (3) 当日入館時のご注意

NITE 本所（東京都渋谷区西原）では、入館管理システムとして、セキュリティゲートを導入しております。入退館の際は、受付にて発行する入館許可証が必要となりますので、お手数をおかけいたしますが、ご協力くださいますようお願いいたします。

**入館時**：受付で外来者用入館許可証をお渡ししますので、セキュリティゲートの読み取り部分にかざして入館してください。

**退館時**：入館許可証を受付に返却してください。

※ 庁舎内では、入館許可証を首からお掛けください

### お問い合わせ先

独立行政法人製品評価技術基盤機構 製品安全センター 所長 嶋津 勝美  
担当：池谷、西澤

- 記者説明会前日（2 月 24 日）及び当日（2 月 25 日）  
電話：03-3481-6566 FAX：03-3481-1870
- 記者説明会前々日まで及び翌日以降  
電話：06-6942-1113 FAX：06-6946-7280